



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 協立エアテック 株式会社
 コード番号 5997 URL <http://www.kak-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 次長 (氏名) 星野 辰夫

TEL 092-947-6101

定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日

平成31年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	10,268	16.3	872	28.6	917	28.5	638	36.1
29年12月期	8,827	6.4	678	18.4	713	17.8	469	7.2

(注) 包括利益 30年12月期 590百万円 (4.6%) 29年12月期 564百万円 (56.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	134.04		11.2	8.1	8.5
29年12月期	98.61		9.0	6.9	7.7

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	11,894	5,975	50.2	1,253.33
29年12月期	10,746	5,474	50.9	1,149.99

(参考) 自己資本 30年12月期 5,997百万円 29年12月期 5,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	814	109	158	2,809
29年12月期	364	501	108	2,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		20.00	20.00	95	20.3	1.7
30年12月期		0.00		30.00	30.00	143	22.4	2.4
31年12月期(予想)		0.00		20.00	20.00		14.7	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,890	4.4	530	23.8	540	22.5	410	40.2	85.99
通期	10,410	1.4	940	7.8	960	4.7	650	1.8	136.32

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	6,000,000 株	29年12月期	6,000,000 株
期末自己株式数	30年12月期	1,231,980 株	29年12月期	1,239,680 株
期中平均株式数	30年12月期	4,765,362 株	29年12月期	4,760,376 株

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	10,217	17.7	881	34.4	924	33.9	646	42.8
29年12月期	8,681	6.9	656	21.9	690	21.3	452	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	135.66	
29年12月期	95.12	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	11,758	6,075	51.7	1,274.30
29年12月期	10,562	5,555	52.6	1,167.04

(参考) 自己資本 30年12月期 6,075百万円 29年12月期 5,555百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融政策などを背景に企業収益や雇用環境の改善など穏やかながら回復傾向となり設備投資に持ち直しの動きがみられました。また、中国経済の減速や米中貿易摩擦の激化、米国の保護主義的な政策などで経済全体の先行きについては不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、復興関連事業や2020年のオリンピック・パラリンピックの建設需要で公共投資及び民間設備投資は堅調に推移しておりますが、労務費や材料費などの高騰の影響で、受注環境は厳しい状況で推移しました。

また、住宅投資につきましては、金融緩和や政府による各種施策などの対策が継続的に行われ、住宅ローンも引き続き低金利の状況で住宅取得環境は良好な状況が続いておりますが、新設住宅着工戸数は全体として減少傾向で推移しました。

このような経営環境のもと当社グループは、当初売上目標達成と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。

ビル設備部門におきましては、2020年のオリンピック・パラリンピックを控えて首都圏に於いて都市再開発案件やリニューアル案件、生産設備への投資など増加傾向が続いておりますが、価格競争の激化もあり厳しい受注環境のなか、当社の主力製品であるダンパー・吹出口・VAVを含むシステム機器の販売を重点に営業活動を行ってまいりました。

一方で住宅設備部門の当社独自の全館空調システム、住宅用空調換気システム「Kankimaru」、ふく射冷暖房システム「クール暖」、IH調理器専用排気システム「スリムハイキⅡ」では、新規住宅着工戸数が減少傾向で推移するなか既存顧客を中心とした受注の確保や1件当たりの受注金額の増額を行い、前連結会計年度に比べ売上高が8億39百万円の増加となりました。

グループ全体では当連結会計年度の売上高は102億68百万円（前連結会計年度比16.3%増）となりました。

売上高を主な製品別で見ますと、ビル設備部門のダンパー34億14百万円（前連結会計年度比2.4%増）、吹出口24億66百万円（前連結会計年度比15.1%増）、ファスユニット1億9百万円（前連結会計年度比56.1%増）、住宅設備部門の全館空調システム・24時間換気システムなど29億5百万円（前連結会計年度比40.7%増）となりました。

一方利益面におきましては、不採算案件の見直しや高付加価値製品の販売に重点をおいた営業活動で利益の確保を行ってまいりました。また、工場原材料の海外調達による変動費の抑制、労務費や製造経費の徹底したコスト削減、作業工数低減活動により製造原価の低減に寄与したことで、最終的には売上原価率は70.7%（前連結会計年度70.2%）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、現在全社挙げてのコスト削減を目指して毎月経費分析をおこなうとともに経費の低減活動をおこなってまいりました。

その結果、営業利益は8億72百万円（前連結会計年度比28.6%増）、経常利益は9億17百万円（前連結会計年度比28.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億38百万円（前連結会計年度比36.1%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済につきましては、今後も企業収益や雇用・所得環境の景気回復が期待され、設備投資についても改善が見込まれますが、消費税増税や米中貿易摩擦による経済的な影響、為替相場や原油価格の動向による原材料費の上昇など懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、当社独自の全館空調システムや住宅用空調換気システム「Kankimaru」・「クール暖」の販売体制の充実を図り、主力製品のダンパー・吹出口と空調ユニットシステム、低炭素エコ素材「ル・エコ」や業務用厨房フード「ハイ・フード」の拡販と合わせ業績向上に邁進していく所存であります。生産体制におきましては、経費の低減活動を行うとともに、作業工数削減3.5工数（全工場）を行ってまいります。

次期の連結業績の予想につきましては、売上高104億10百万円、営業利益9億40百万円、経常利益9億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度に比べ11億47百万円増加し、118億94百万円となりました。主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ6億46百万円増加し、59億18百万円となりました。主として支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税等の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ5億1百万円増加し、59億75百万円となりました。主として利益剰余金の増加及び配当金の支払いによるものです。

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同期に比べ5億37百万円増加し28億9百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期と比較して4億50百万円増加して8億14百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加に加え、未払金及び未払消費税の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収支は前年度5億1百万円の支出でしたが当年度は1億9百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出、貸付金の回収による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収支は前年度1億8百万円の支出でしたが当年度は1億58百万円の支出となりました。これは主にリース債務及び短期借入金の返済並びに配当金の支払いによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	49.8	50.9	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	33.4	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	4.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	179.2	64.3	140.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期的最大化に向け、将来の事業拡大に必要な研究開発、設備投資、運転資金など成長への投資を第一優先とし、そのための内部保留を確保し、その後の余剰資金につきましてはキャッシュ・フローも勘案の上、可能な限り株主の皆様へ還元いたします。毎年の配当につきましては、必要とする内部保留のレベルにもよりますが、安定的、継続的な還元の充実を図っていく所存であります。また、次期の年間配当については、1株当たり20円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年12月31日）において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループの製品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受けます。特に主要製品のダンパー及び吹出口は設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度、並びに同業者間による受注獲得のための単価下落によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

②売掛債権等の貸倒れリスク

当社グループは取引先の財務状態に応じた与信設定を行い、信用の状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の売上等の動向によっては、売掛債権等の貸倒れのリスクが高まる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料輸入価格及び為替相場の変動リスク

当社グループの主要製品のうち吹出口の主材料はアルミであるため、アルミの国際相場の変動により仕入価格が変動する場合に業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの仕入価格の高騰を回避するため海外調達を実施しておりますが、外貨建ての取引のため為替相場の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外での事業展開に係るリスク

当社グループでは海外での事業展開を図っております。海外市場での事業には予期しない法律や規則の変更、経済的変更、社会的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質

当社グループでは、製品に欠陥が生じないよう品質基準書をはじめとする品質の標準を定め生産を行っております。また、欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、生産物賠償責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補修工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事項等

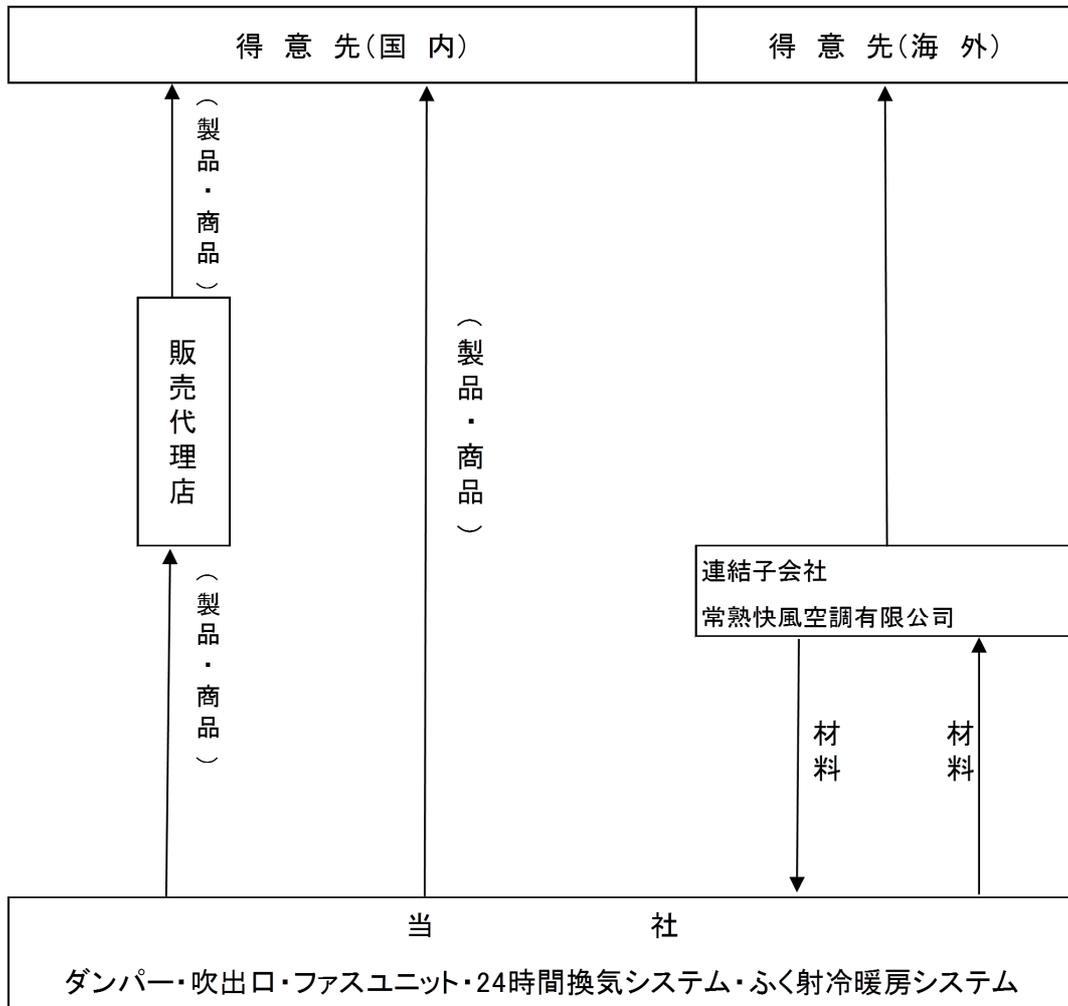
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社により構成され、ビル空調、防災関連機器、住宅向け24時間換気システムの製造販売を主な内容とした以下の事業活動を展開しております。

- (1) 当社はビル空調・防災関連機器であるダンパー・吹出口・ファスユニット並びに住宅向けの24時間換気システムの製造販売を主な事業内容としております。
- (2) 連結子会社である常熟快風空調有限公司（中国）は、吹出口及びVAV・ファスユニットの製造販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,417	2,809,323
受取手形及び売掛金	※ ₁ 2,013,080	※ ₁ 2,163,154
電子記録債権	※ ₁ 1,519,921	※ ₁ 1,820,567
商品及び製品	547,504	713,201
仕掛品	17,042	29,869
原材料及び貯蔵品	449,449	455,981
繰延税金資産	24,465	53,223
その他	82,362	95,975
貸倒引当金	△5,542	△5,135
流動資産合計	6,919,702	8,136,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ ₂ 1,076,148	※ ₂ 1,009,085
機械装置及び運搬具(純額)	※ ₂ 288,158	※ ₂ 263,955
土地	1,906,430	1,906,430
建設仮勘定	1,133	62,250
その他(純額)	※ ₂ 81,593	※ ₂ 56,390
有形固定資産合計	3,353,464	3,298,112
無形固定資産		
その他	18,676	16,228
無形固定資産合計	18,676	16,228
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₃ 336,377	※ ₃ 295,893
長期貸付金	6,850	—
繰延税金資産	49,156	75,237
その他	64,105	74,536
貸倒引当金	△2,046	△2,040
投資その他の資産合計	454,442	443,627
固定資産合計	3,826,583	3,757,968
資産合計	10,746,286	11,894,130

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,053,225	※1 2,339,265
短期借入金	1,800,000	1,750,000
未払金	256,395	350,932
未払法人税等	123,645	240,549
賞与引当金	40,663	41,476
その他	221,312	388,512
流動負債合計	4,495,242	5,110,735
固定負債		
繰延税金負債	3,040	3,040
退職給付に係る負債	604,744	649,512
長期未払金	58,375	58,375
製品保証引当金	37,399	36,435
長期預り保証金	38,545	38,545
資産除去債務	5,449	5,488
その他	29,180	16,119
固定負債合計	776,735	807,516
負債合計	5,271,978	5,918,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,590,088
利益剰余金	2,714,687	3,258,213
自己株式	△510,241	△507,297
株主資本合計	5,474,634	6,024,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,007	108,874
為替換算調整勘定	23,169	11,405
退職給付に係る調整累計額	△169,503	△168,784
その他の包括利益累計額合計	△326	△48,504
純資産合計	5,474,308	5,975,878
負債純資産合計	10,746,286	11,894,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	8,827,332	10,268,146
売上原価	6,196,495	7,261,999
売上総利益	2,630,837	3,006,147
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,952,700	※1,※2 2,134,111
営業利益	678,136	872,036
営業外収益		
受取利息	822	833
受取配当金	6,486	7,945
スクラップ売却収入	16,343	16,784
助成金収入	2,766	—
受取家賃	4,944	4,944
保険解約返戻金	—	10,586
雑収入	10,582	9,937
営業外収益合計	41,946	51,031
営業外費用		
支払利息	5,648	5,794
雑損失	690	221
営業外費用合計	6,339	6,016
経常利益	713,743	917,051
特別利益		
固定資産売却益	※3 185	※3 384
特別利益合計	185	384
特別損失		
固定資産除却損	※4 767	※4 126
固定資産売却損	※5 6,496	※5 1,922
特別損失合計	7,264	2,049
税金等調整前当期純利益	706,664	915,387
法人税、住民税及び事業税	220,570	322,816
法人税等調整額	16,655	△46,161
法人税等合計	237,226	276,655
当期純利益	469,437	638,732
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	469,437	638,732

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	469,437	638,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,283	△37,132
為替換算調整勘定	5,011	△11,764
退職給付に係る調整額	37,905	718
その他の包括利益合計	※ 95,201	※ △48,178
包括利益	564,639	590,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	564,639	590,554
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,378	1,586,811	2,340,457	△510,172	5,100,474
当期変動額					
剰余金の配当			△95,208		△95,208
親会社株主に帰属する当期純利益			469,437		469,437
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			374,229	△69	374,159
当期末残高	1,683,378	1,586,811	2,714,687	△510,241	5,474,634

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	93,723	18,158	△207,408	△95,527	5,004,947
当期変動額					
剰余金の配当					△95,208
親会社株主に帰属する当期純利益					469,437
自己株式の取得					△69
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,283	5,011	37,905	95,201	95,201
当期変動額合計	52,283	5,011	37,905	95,201	469,361
当期末残高	146,007	23,169	△169,503	△326	5,474,308

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,378	1,586,811	2,714,687	△510,241	5,474,634
当期変動額					
剰余金の配当			△95,206		△95,206
親会社株主に帰属する当期純利益			638,732		638,732
自己株式の取得					
自己株式の処分		3,277		2,943	6,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3,277	543,526	2,943	549,747
当期末残高	1,683,378	1,590,088	3,258,213	△507,297	6,024,382

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	146,007	23,169	△169,503	△326	5,474,308
当期変動額					
剰余金の配当					△95,206
親会社株主に帰属する当期純利益					638,732
自己株式の取得					
自己株式の処分					6,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,132	△11,764	718	△48,178	△48,178
当期変動額合計	△37,132	△11,764	718	△48,178	501,569
当期末残高	108,874	11,405	△168,784	△48,504	5,975,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	706,664	915,387
減価償却費	211,337	204,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,188	△413
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,244	△964
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47,394	47,860
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	813
受取利息及び受取配当金	△7,309	△8,778
支払利息	5,648	5,794
有形固定資産売却損益(△は益)	6,302	1,537
未払金の増減額(△は減少)	△27,672	88,974
有形固定資産除却損	767	126
売上債権の増減額(△は増加)	△421,286	△453,185
たな卸資産の増減額(△は増加)	△175,369	△188,111
仕入債務の増減額(△は減少)	376,536	289,340
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,076	107,569
その他	△29,589	23,407
小計	647,941	1,033,515
利息及び配当金の受取額	7,309	8,778
利息の支払額	△5,664	△5,797
法人税等の支払額	△285,331	△221,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,255	814,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△484,957	△97,558
有形固定資産の売却による収入	228	698
無形固定資産の取得による支出	△4,060	△2,274
投資有価証券の取得による支出	△13,681	△7,699
貸付金の回収による収入	1,250	7,259
その他	21	△10,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,198	△109,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△69	—
配当金の支払額	△94,967	△94,989
その他	△13,060	△13,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,098	△158,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,630	△9,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△241,411	537,906
現金及び現金同等物の期首残高	2,512,828	2,271,417
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,271,417	※1 2,809,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

常熟快風空調有限公司

(2) 非連結子会社の名称

(株)マスク

丸光産業(株)

(株)寿 商

総合機販(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社 (株)マスク

丸光産業(株)

(株)寿 商

総合機販(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～42年
---------	-------

機械装置及び運搬具	2～10年
-----------	-------

- 2 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - 3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - 1 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 3 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 連結会計年度末日満期手形等の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。
次のとおり連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	50,180千円	31,317千円
電子記録債権	101,706	74,686
支払手形	327,567	320,916

- ※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
	3,286,830千円	3,455,943千円

- ※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券	16,000千円	19,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
発送配達費	489,744千円	565,068千円
役員報酬	103,049	112,506
給与	700,465	752,846
賞与引当金繰入額	17,022	17,048
退職給付費用	43,695	43,627
貸倒引当金繰入額	△19,776	△413

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	18,654千円	47,622千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	185千円	384千円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	33千円	126千円
機械装置及び運搬具	730	0
その他	3	0

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
土地	6,496	—
機械装置及び運搬具	—	1,922

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	73,446千円	△48,183千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	73,446	△48,183
税効果額	△21,162	11,051
その他有価証券評価差額金	52,283	△37,132
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,011	△11,764
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9,888	△24,857
組替調整額	30,899	27,949
税効果調整前	40,787	3,092
税効果額	△2,881	△2,373
退職給付に係る調整額	37,905	718
その他の包括利益合計	95,201	△48,178

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	1,239,573	107	—	1,239,680
合計	1,239,573	107	—	1,239,680

(注) 普通株式の自己株式の増加107株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,208	20.0	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	95,206	利益剰余金	20.0	平成29年12月31日	平成30年3月29日

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	1,239,680	—	7,700	1,231,980
合計	1,239,680	—	7,700	1,231,980

(注) 普通株式の自己株式の増加 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	95,206	20.0	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月27日 定時株主総会	普通株式	143,040	利益剰余金	30.0	平成30年12月31日	平成31年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	2,271,417千円	2,809,323千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,271,417	2,809,323

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントである為、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス㈱	1,729,481

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス㈱	1,721,644
㈱桧家住宅	1,272,625

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,149.99円	1,253.33円
1株当たり当期純利益	98.61円	134.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	469,437	638,732
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	469,437	638,732
期中平均株式数 (株)	4,760,376	4,765,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。